



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社中央経済社

コード番号 9476 URL <http://www.chuokeizai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 憲央

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 執行役員常務

(氏名) 杉原 茂樹

TEL 03-3293-3371

四半期報告書提出予定日 平成27年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	1,590	△1.7	38	△23.6	51	△18.5	26	△24.0
26年9月期第2四半期	1,617	18.4	50	135.8	63	77.9	35	31.7

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 39百万円 (△3.5%) 26年9月期第2四半期 41百万円 (3.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	7.15	—
26年9月期第2四半期	9.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	5,020	3,829	76.2
26年9月期	4,960	3,826	77.1

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 3,827百万円 26年9月期 3,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,169	1.6	34	△46.9	49	△47.3	32	△3.0	8.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期2Q	4,398,464 株	26年9月期	4,398,464 株
② 期末自己株式数	27年9月期2Q	667,841 株	26年9月期	667,841 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期2Q	3,730,623 株	26年9月期2Q	3,730,693 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、米国や欧州、中国などの好景気を受け、円安・株高基調の継続による緩やかな景気回復が続き一部企業で業績が回復しましたが、平成26年4月からの消費税増税や先行する物価上昇に伴う個人消費低迷の長期化などの下振れ懸念材料もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、当社グループの事業領域であります出版業界も、読者の活字離れなどにより、長年の業績低迷から抜け出せない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、前期に引き続き、新しい読者の開拓、読者ニーズの追求、返品対策をテーマに掲げて活動いたしました。出版事業の大部分を占める㈱中央経済社の出版活動は、会社法改正に係る書籍の早期刊行や大学向け新テキストシリーズの刊行などにより、必要とされる読者ニーズに応えてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,590百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益38百万円（前年同四半期比23.6%減）、経常利益51百万円（前年同四半期比18.5%減）、四半期純利益26百万円（前年同四半期比24.0%減）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

㈱中央経済社は、読者に必要とされるコンテンツの開発、読者ニーズを満たす編集力の向上、返品問題への対応を軸に出版活動を行ってまいりました。

会計分野では、構想から刊行まで3年余りかかった大部な『戦後企業会計史』が好評を博しました。また、税法分野では、税制改正のあった相続税の書籍開発に力を注ぎ、法律分野では、『「会社法」法令集<第11版>』、『監査等委員会設置会社の実務』を早期に刊行いたしました。経営・経済分野では、新テキストシリーズとして<ベーシック+>シリーズを企画し、第1弾として『経営学入門』をはじめ5点を刊行いたしました。資格試験分野では、『ビジネスマネジャー検定試験公式テキスト』、『中小企業診断士1次試験7科目速習テキスト』、『経営学検定試験公式テキスト』が好調でした。さらに、企業実務分野では、『マイナンバー制度で企業実務はこう変わる』、『NRI流 変革実現力』などが好評でした。

なお、前期の連結収益を下支えした子会社の㈱シーオーツーでは売上が減少したことにより、減収減益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,507百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益は32百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

(出版付帯事業)

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、広告媒体が多様化し紙媒体への広告が減少する一方、いくつかの新規顧客を開拓しました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は83百万円（前年同四半期比19.4%増）、営業利益2百万円（前年同四半期比81.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は5,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加67百万円並びにその他(建設仮勘定)の増加26百万円等によるものであります。

(負債)

負債は1,190百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加30百万円並びに未払法人税等の増加10百万円等によるものです。

(純資産)

純資産は3,829百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が10百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が13百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は40百万円（前年同四半期は48百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益55百万円、たな卸資産の減少額18百万円及び仕入債務の増加額30百万円があったものの、売上債権の増加額67百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は24百万円（前年同四半期は3百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の減少25百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は37百万円（前年同四半期比2百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払額37百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の通期の連結業績予想につきましては、平成26年11月7日に公表いたしました「平成26年9月期 決算短信」に記載の業績予想に、現時点で変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,721	1,443,097
金銭の信託	699,755	699,829
受取手形及び売掛金	987,776	1,055,616
有価証券	138,492	152,258
商品及び製品	427,327	415,603
仕掛品	63,902	59,851
原材料及び貯蔵品	8,090	5,718
その他	120,525	102,141
貸倒引当金	△1,433	△1,514
流動資産合計	3,891,157	3,932,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,572	54,637
土地	523,481	523,481
その他(純額)	10,081	36,452
有形固定資産合計	590,135	614,572
無形固定資産		
のれん	78,006	68,255
その他	78,763	70,220
無形固定資産合計	156,769	138,476
投資その他の資産		
投資有価証券	158,788	169,088
繰延税金資産	89,904	77,748
事業保険積立金	44,537	46,457
その他	29,450	41,207
貸倒引当金	△585	△13
投資その他の資産合計	322,096	334,488
固定資産合計	1,069,001	1,087,537
資産合計	4,960,159	5,020,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	506,726	537,313
未払法人税等	12,973	23,105
返品調整引当金	67,496	68,890
賞与引当金	47,650	47,197
その他	209,721	217,800
流動負債合計	844,567	894,306
固定負債		
退職給付に係る負債	274,008	281,807
その他	14,850	14,850
固定負債合計	288,858	296,657
負債合計	1,133,425	1,190,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,509,091	3,498,458
自己株式	△299,692	△299,692
株主資本合計	3,796,382	3,785,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,293	41,342
その他の包括利益累計額合計	28,293	41,342
少数株主持分	2,056	2,083
純資産合計	3,826,733	3,829,176
負債純資産合計	4,960,159	5,020,139

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,617,772	1,590,378
売上原価	1,059,860	1,063,638
売上総利益	557,911	526,740
返品調整引当金戻入額	3,687	-
返品調整引当金繰入額	-	1,394
差引売上総利益	561,598	525,346
販売費及び一般管理費	510,777	486,497
営業利益	50,821	38,848
営業外収益		
受取利息	1,749	1,448
受取配当金	1,100	2,890
受取地代家賃	6,044	5,676
投資有価証券評価損戻入益	65	-
業務受託料	1,619	-
その他	2,228	2,991
営業外収益合計	12,807	13,007
営業外費用		
支払利息	0	-
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	63,628	51,855
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,000
特別利益合計	-	4,000
特別損失		
固定資産除却損	29	0
特別損失合計	29	0
税金等調整前四半期純利益	63,599	55,855
法人税、住民税及び事業税	15,763	21,790
法人税等調整額	12,695	7,364
法人税等合計	28,459	29,154
少数株主損益調整前四半期純利益	35,139	26,700
少数株主利益	40	26
四半期純利益	35,098	26,673

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35,139	26,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,065	13,049
その他の包括利益合計	6,065	13,049
四半期包括利益	41,205	39,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,164	39,722
少数株主に係る四半期包括利益	40	26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	63,599	55,855
減価償却費	12,054	12,103
のれん償却額	9,750	9,750
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△644	△491
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,013	△453
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,876	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	7,799
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△3,687	1,394
投資有価証券評価損益(△は益)	△65	-
受取利息及び受取配当金	△2,849	△4,338
支払利息	0	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△4,000
売上債権の増減額(△は増加)	△64,197	△67,839
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,855	18,146
仕入債務の増減額(△は減少)	14,766	30,586
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,034	△6,898
破産更生債権等の増減額(△は増加)	581	581
その他	△68,134	△4,085
小計	△40,783	48,109
利息及び配当金の受取額	2,489	4,523
利息の支払額	△0	-
法人税等の支払額	△17,834	△12,050
法人税等の還付額	8,023	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,106	40,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	25,200	25,200
有形固定資産の取得による支出	△2,565	△11,997
無形固定資産の取得による支出	△8,571	-
投資有価証券の取得による支出	△14,946	△7,091
投資有価証券の売却による収入	-	4,000
保険積立金の積立による支出	△1,920	△1,920
貸付けによる支出	△27,900	△15,300
貸付金の回収による収入	27,488	32,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,215	24,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△2,740	-
配当金の支払額	△37,162	△37,155
自己株式の取得による支出	△15	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,918	△37,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	462
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△91,157	28,801
現金及び現金同等物の期首残高	2,134,699	2,095,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,043,542	2,124,294

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。したがって、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。